

# イーストスプリング・インド・インフラ株式ファンド 第29期 決算のお知らせ

販売用資料  
2021年5月21日

当ファンドは、2021年5月20日に第29期決算を迎えました。基準価額水準や市況動向等を勘案した結果、分配金（1万口当たり、税引前）を500円としましたのでお知らせいたします。

## 分配金（1万口当たり、税引前）

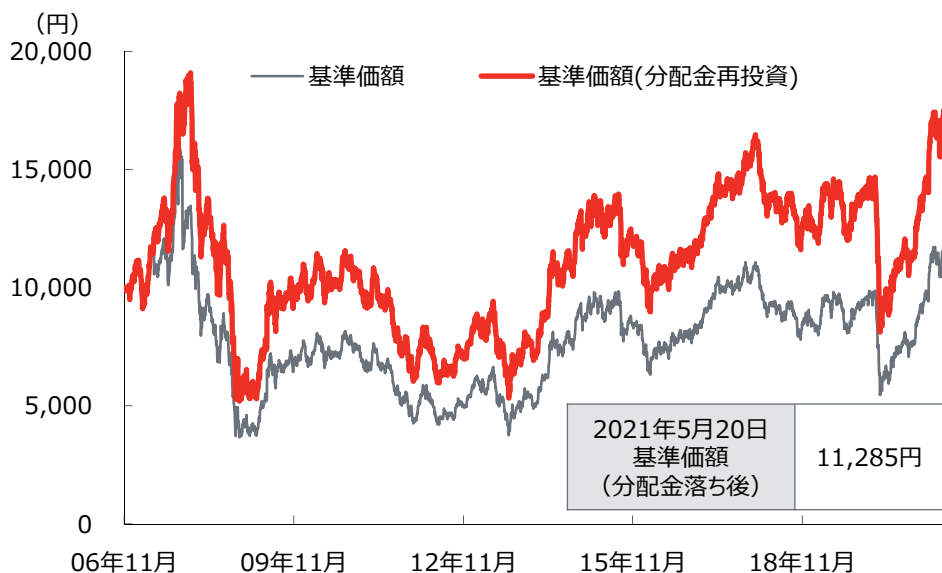
第29期 (2021年5月20日)
<b>500円</b>

## 分配の推移 直近12期分（1万口当たり、税引前）

決算期	第18期 2015/11/20	第19期 2016/5/20	第20期 2016/11/21	第21期 2017/5/22	第22期 2017/11/20	第23期 2018/5/21	第24期 2018/11/20
分配金	0円	0円	0円	0円	500円	0円	0円
決算期	第25期 2019/5/20	第26期 2019/11/20	第27期 2020/5/20	第28期 2020/11/20	第29期 2021/5/20	設定来累計	
分配金	0円	0円	0円	0円	500円	5,500円	

※分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。

## 設定来の基準価額の推移／ファンドの運用実績（2006年11月8日～2021年5月20日）



## 期間別運用実績（騰落率） （基準日：2021年5月20日）

1ヵ月	12.8%
3ヵ月	3.3%
6ヵ月	38.2%
1年	93.8%
3年	26.5%
設定来	75.2%

※基準価額は、信託報酬控除後の数値です。 ※基準価額（分配金再投資）は、信託報酬控除後かつ税引前分配金を全額再投資したものと計算しています。 ※ファンドの期間別運用実績は、基準価額（分配金再投資）をもとに計算した騰落率です。また、当該日が休業日の場合は、ファンドの決算日を考慮せず前営業日の基準価額（分配金再投資）を使用して計算しています。 ※当該実績は過去のものであり、将来の運用成果等を保証するものではありません。

当ファンドのリスク、手数料等の概要は、当資料内の「投資リスク」、「ファンドの費用」の欄をご覧ください。  
また、それぞれの詳細につきましては、最新の投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

英国ブルーデンシャル社は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社です。最終親会社およびそのグループ会社は主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル・ファイナンシャル社、および英国のM&G社の子会社であるブルーデンシャル・アシュアランス社とは関係がありません。

イーストスプリング・インベストメンツ株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

210521 (01)

## インドの投資環境

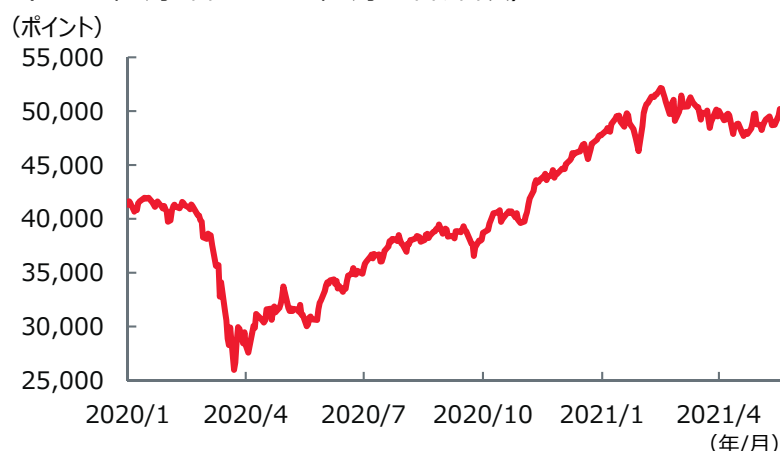
### 経済対策やワクチンへの期待から史上最高値を更新も足元は感染者急増を受け上値の重い展開

- 第29期は、主要株価指数であるSENSEX指数が+14.5%（2020年11月19日～2021年5月19日）の大幅上昇となりました。（図表1）
- 2020年のインド株式市場は、1月の過去最高値更新後、新型コロナウイルスの感染拡大に対する懸念から3月に急落しました。その後世界各国で大規模な財政・金融緩和策が打ち出され、世界経済の回復が期待される中、インド株式市場も3月下旬に大きく反発しました。
- 2020年後半は、新型コロナウイルスのワクチン開発による経済正常化への期待、10-12月期の堅調な企業業績の発表などが支援材料となり、株価は上昇基調で推移しました。また、2021年2月1日に発表された2021年度（2021年4月～2022年3月）のインド国家予算案が、インフラ整備の加速などにより新型コロナウイルスの影響で落ち込んだ景気の早期回復を目指す内容であったことを好感し、SENSEX指数は大幅に上昇しました。その後も予想を上回る企業決算などを背景に、2月15日に史上最高値を更新し一時52,000ポイント台まで上昇しました。
- 一方、2021年3月以降は、米長期金利の上昇を受けた利益確定売り、新型コロナウイルスの新規感染者数の急増や複数の州で実施されたロックダウン（都市封鎖）による景気減速懸念から、株価は上値の重い展開となっています。
- 2020年5月以降は流入傾向となっていた外国人投資家の資金動向も、足元ではやや鈍化しています。（図表2）

### 通貨ルピーは2020年3月の急落後、緩やかな回復傾向

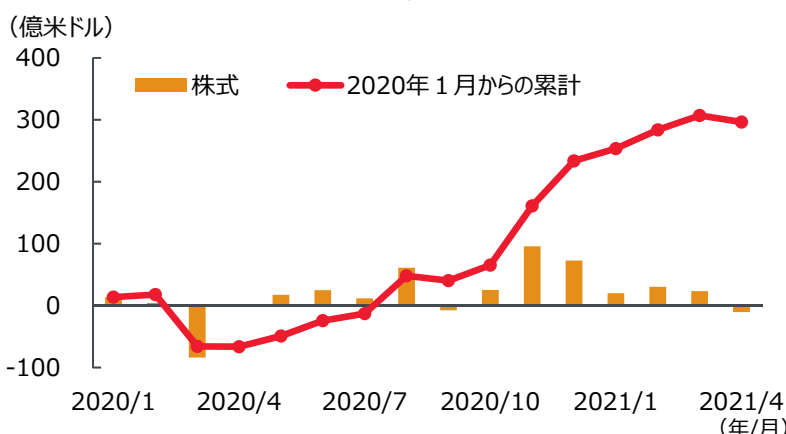
- 当期、インドルピーは2021年2月末まで比較的小幅なレンジ内で推移した後、4月以降は主要通貨に対して下落する局面も見られました。（図表3）
- 2020年3月の世界的なリスクオフ局面では、インドルピーは対米ドル、対円共に大きく下落しました。その後、年後半は、インド市場への外国人投資家からの資金流入などを背景にインドルピーは対円、対米ドルともに安定的に推移しました。
- 2021年に入ってから、米バイデン新政権による大型の経済対策への期待などを背景にアジア通貨も総じて堅調となる中、国際通貨基金（IMF）が1月に発表したインドの2021年実質GDP成長率予想を従来の+8.8%から+11.5%に上方修正したこともあり、インドルピーは対米ドル、対円ともに堅調に推移しました。2021年4月以降新型コロナウイルス感染再拡大の影響により下落する局面も見られましたが、足元回復傾向にあります。

【図表1】インド株式市場（SENSEX指数）の推移  
（2020年1月1日～2021年5月19日、日次）



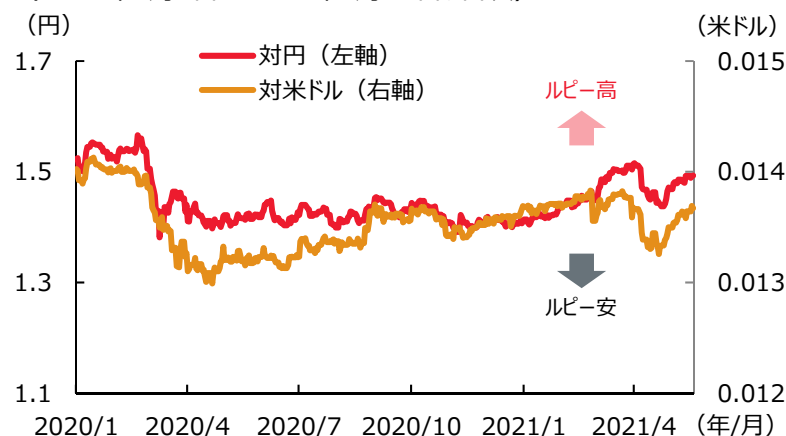
出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

【図表2】インド株式市場への外国人投資家からの資金流入の推移  
（2020年1月～2021年4月、月次）



出所：国際金融協会（IIF）のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。  
2020年6月以降は速報値であり、今後改定される可能性があります。

【図表3】インドルピーの推移  
（2020年1月1日～2021年5月19日、日次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

## 今後の株式市場の見通し

### 新型コロナ感染動向次第も、政府のインフラ整備への積極的な姿勢は株価上昇の支援材料

- インド国内の新型コロナウイルス新規感染者数は、2020年9月をピークに減少傾向となりましたが、2021年3月以降、再び増加傾向となっており予断を許さない状況です。人口が13億人を超えるインドでのワクチン接種率は低位にとどまっていますが、累計接種回数は、米国、中国に次ぐ水準となっています。また、インド準備銀行（中央銀行）は、このような状況を受け2021年5月5日に緊急会合を開き、個人や中小企業の融資の返済猶予、小規模銀行への支援、州政府・中央政府の財政支援など多数の措置を発表しました。
- インド政府は2020年度の国家予算において、2025年までに1.4兆米ドルのインフラ投資を行う方針を発表していますが、2021年2月1日に発表された2021年度の家計予算案においても引き続きインフラ整備への注力姿勢を示しました。（図表4）
- インド政府はインフラプロジェクトへの投資資金を中期的に安定して確保するため、インフラ資産の証券化を進めようとしています。インフラ整備への政府の積極的な姿勢からも、インフラ関連銘柄は中期的に魅力的な投資先であると考えています。さらにインド政府は軍事関連や電子機器・部品セクターに対して国内製造割合を増やすよう働きかけを行うなど、製造業振興策である「メイク・イン・インド」を推し進める動きも見られます。
- 国内外の要因によりインド株式市場は変動性が高まる局面も想定されますが、市場の調整局面はファンダメンタルズが良好な企業の株式を割安な水準で組み入れる好機と考えています。

### インドルピーの見通し

- インドルピーは、過去最高水準にあるインドの潤沢な外貨準備高（図表6）、経常収支の黒字化、外国人投資家からのインド金融市場への継続的な資金流入、世界の中央銀行による緩和的な姿勢の維持などを背景に、対米ドルで安定した動きとなるとみえています。

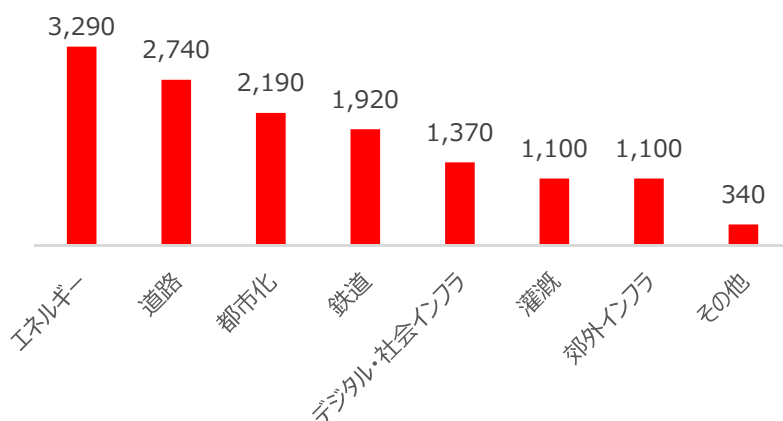
【図表4】インド国家予算案におけるインフラ関連支出の概要

2020年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 今後5年間につき、インフラ投資に1.4兆米ドル拠出（内訳は図表5参照）</li> <li>✓ 輸送インフラに前年度比+7.2%増の229億米ドル*を配分</li> </ul>
2021年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>✓ 設備投資を前年度比34%増の742億米ドル*に拡大</li> <li>✓ 輸送インフラ分野の整備を目的とした予算は320億米ドル</li> <li>✓ 一般道や高速道路建設に162億米ドルの投資：2021年度中に11,000kmの道路工事の完了を目指す</li> <li>✓ 鉄道分野への予算151億米ドルのうち147億米ドルが設備投資向け</li> <li>✓ 上下水道の供給、汚水処理のため、今後5年間で391億米ドル*を投資</li> </ul>

出所：インド政府“National Infrastructure Pipeline”、ICICIAM、各種報道に基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

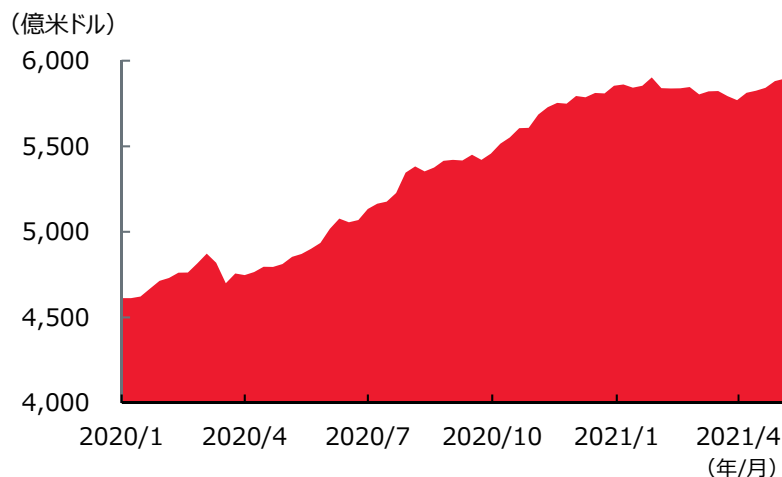
\*ルピー建ての金額を米ドル換算（1ルピー=0.0135米ドル、2021年4月末時点）

【図表5】2020年度国家予算案のインフラ関連投資金額の内訳（2020-2025年度、単位：億米ドル）



出所：インド政府“National Infrastructure Pipeline”のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成。

【図表6】インド外貨準備高の推移（2020年1月3日～2021年5月7日、週次）



出所：Bloomberg L.P.のデータに基づきイーストスプリング・インベストメンツ作成

## ファンドの特色

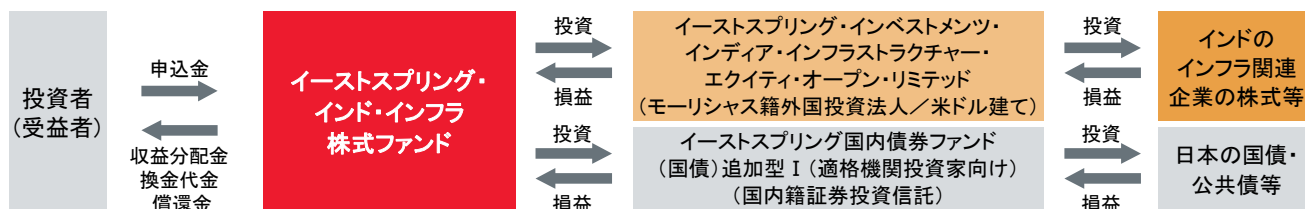
**1** 主としてインドの金融商品取引所に上場されているインフラ関連株式に実質的に投資を行います。

- ▶ モーリシャス籍外国投資法人「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」(以下「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」といいます。)(米ドル建て)への投資を通じて、主としてインドの金融商品取引所に上場しているインフラ関連企業の株式に実質的に投資を行います。

**2** ファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。

### ファンドの仕組み

- ▶ 当ファンドは、複数の投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズ形式で運用を行います。



※原則として「イーストスプリング・インベストメンツ・インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン・リミテッド」への投資比率を高位に保ちます。  
 ※ファンドは実質的にインドの株式に投資するため、その基準価額は株式の値動きに加え、円対インドルピーの為替相場の動きに影響を受けます。

**3** 原則として、為替ヘッジを行いません。

- ▶ 実質的に組入れた外貨建資産について、原則として為替ヘッジは行いません。  
 そのため、為替相場の変動の影響を受けることになります。

**4** イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのネットワークを最大限活用します。

- ▶ 「インディア・インフラストラクチャー・エクイティ・オープン」は、イーストスプリング・インベストメンツ(シンガポール)リミテッドのアジア株式運用チームが運用を担当します。同チームは、グループ内のアジア各国・地域の運用会社と連携して運用を行っています。
- ▶ 銘柄選択に当たっては、イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社(ICICIAM)から投資助言を受けます。

資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

## イーストスプリング・インベストメンツ株式会社について

170年以上の歴史を有する  
 英国の金融サービスグループの一員です。

### ＜充実したアジアのネットワーク＞

- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社は、1999年の設立以来、日本の投資家のみなさまに資産運用サービスを提供しています。
- ▶ イーストスプリング・インベストメンツ株式会社の最終親会社は、英国、米国、アジアをはじめとした世界各国で業務を展開しています。
- ▶ 最終親会社グループはいち早くアジアの成長性に着目し、2020年12月末現在、アジアでは15の国や地域で生命保険および資産運用を中心に金融サービスを提供しています。



### イーストスプリング・インベストメンツの属するグループのインドの運用会社が投資助言を行います。

- 1993年にインドのICICI銀行の資産運用会社として設立され、1998年からはイーストスプリング・インベストメンツの属するグループとの合併で事業を展開しています。ICICI銀行はインド最大級の民間銀行です。2020年9月末現在、総資産は約11兆6,297億ルピー(約16兆6,642億円、1ルピー＝1.433円で換算)に上ります(出所:ICICI銀行 ホームページ)。
- 設立以来、インドで資産運用事業に注力している、インド大手の運用会社です。運用資産総額は約3兆7,999億ルピー(インドにおけるシェア約12.8%、2020年10-12月平均)となっています(出所:Association of Mutual Funds in India)。
- 主要投資対象の外国投資法人の運用においては、同社の有する企業調査情報を最大限活用した投資助言を行います。



## 投資リスク

### 基準価額の変動要因

投資信託は預貯金とは異なります。

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて主に値動きのある有価証券に投資するため、当ファンドの基準価額は投資する有価証券等の値動きによる影響を受け、変動します。また、外貨建資産に投資しますので、為替変動リスクもあります。したがって、当ファンドは投資元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割込むことがあります。当ファンドの運用による損益は、すべて投資者のみなさまに帰属します。

### <基準価額の変動要因となる主なリスク>



#### 株価変動リスク

株式の価格は、内外の政治経済情勢、株式を発行する企業の業績および信用状況等の変化の影響を受け変動します。当ファンドは主に株式に実質的に投資を行いますので、基準価額は株価変動の影響を受けます。



#### 為替変動リスク

当ファンドは、実質的に組入れた外貨建資産について原則として為替ヘッジを行いませんので、為替レートの変動の影響を受けます。為替相場が円高方向に変動した場合には、基準価額の下落要因となります。



#### 信用リスク

有価証券の発行者の経営・財務状況やそれらに対する外部評価の悪化により、組入れた有価証券の価格が大きく下落し、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### 流動性リスク

組入れた有価証券の市場規模が小さく取引量が少ない場合や市場が急変した場合、当該有価証券を希望する時期や価格で売却できないことがあり、基準価額の下落要因となる場合があります。



#### カントリーリスク

新興国の金融市場は先進国に比べ、安定性、流動性等の面で劣る場合があります。政治、経済、国家財政の不安定要因や法制度の変更等に対する市場感応度が大きくなる傾向があります。これに伴い、投資資産の価格が大きく変動することや投資資金の回収が困難になることがあります。



#### 外国の税制変更リスク

当ファンドが投資対象とする外国投資法人の設定地および投資対象国において、税制が変更された場合には、基準価額に影響を与える可能性があります。

(注) 基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

### その他の留意点

- 当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情（流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受付けたお申込みの受付を取消すことがあります。
- 分配金は計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。））を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。分配金はファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後は純資産が減少し、基準価額が下落する要因となります。投資者のファンドの購入価額によっては、支払われた分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上りが小さかった場合も同様です。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

## お申込メモ

購入単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
購入価額	お申込受付日の翌営業日の基準価額とします。
購入代金	お申込みの販売会社の定める日までにお支払いください。
換金単位	販売会社がそれぞれ別に定める単位とします。
換金価額	換金の受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差引いた価額とします。
換金代金	換金の受付日から起算して原則として7営業日目からお支払いします。
購入・換金申込受付不可日	営業日が以下①～④の日のいずれかにあたる場合は、購入・換金のお申込みはできません。 ①インドの金融商品取引所の休業日 ②モーリシャスの銀行休業日 ③シンガポールの銀行休業日 ④日本におけるシンガポールの銀行休業日の前営業日
申込締切時間	原則として午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込分とします。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口換金には制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止及び取消し	金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、すでに受付けたお申込みの受付を取消すこと、またはその両方を行うことがあります。
信託期間	2006年11月8日から2026年11月20日まで
繰上償還	以下のいずれかにあたる場合には、受託会社と合意のうえ、繰上償還を行うことがあります。 ①受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合 ②受益者のため有利であると認める場合 ③やむを得ない事情が発生した場合
決算日	毎年5月20日および11月20日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	原則として年2回の決算時に収益分配方針に基づき分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合は、収益分配を行わないこともあります。 また、受益者と販売会社との契約によっては、税金を差引いた後、無手数料で収益分配金の再投資が可能です。
信託金の限度額	3,000億円
公 告	日本経済新聞に掲載します。
運用報告書	委託会社は、年2回の決算時および償還時に交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」、未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。益金不算入制度および配当控除の適用はありません。

## ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時手数料	<b>3.3%(税抜3.0%)を上限</b> として販売会社がそれぞれ別に定める率を、お申込受付日の翌営業日の基準価額に乘じて得た額とします。
信託財産留保額	換金の受付日の翌営業日の基準価額に <b>0.3%</b> の率を乘じて得た額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用 (信託報酬等)	当ファンド①	純資産総額に対して年率1.3497%(税抜1.227%) 計算期間を通じて毎日費用として計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。
	＜当ファンド①の配分＞	
	委託会社	年率0.5500%(税抜0.500%)
	販売会社	年率0.7700%(税抜0.700%)
	受託会社	年率0.0297%(税抜0.027%)
	投資対象とする 投資信託証券②	年率0.60%(上限)
	実質的な負担 (① + ②)	<b>年率1.9497%(上限)(税込)</b>
その他の費用・ 手数料	信託事務の処理等に要する諸費用(監査費用、目論見書および運用報告書等の印刷費用、公告費用等)は、純資産総額に対して年率0.10%を上限とする額が毎日計上され、日々の基準価額に反映されます。信託財産からは毎計算期末または信託終了時に支払われます。また、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等についても信託財産から支払われます。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を表示することができません。	

※投資者のみなさまが負担する費用の合計額は、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社およびファンドの関係法人 委託会社およびその他の関係法人の概要は以下の通りです。

委託会社	イーストスプリング・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第379号／加入協会 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会 当ファンドの委託会社として信託財産の運用業務等を行います。
受託会社	三菱UFJ信託銀行株式会社 当ファンドの受託会社として信託財産の保管・管理業務等を行います。
販売会社	販売会社に関しては、次ページをご覧ください。 販売会社は、当ファンドの受益権の募集の取扱いおよび販売、換金に関する事務、収益分配金・換金代金・償還金の支払いに関する事務等を行います。

※詳細につきましては、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」をご覧ください。

販売会社一覧 投資信託説明書（交付目論見書）のご請求、お申込先

金融商品取引業者等	金融商品取引業者	登録金融機関	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
エース証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SBI証券	○		関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
岡三オンライン証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第52号	○	○	○	
ちばぎん証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第114号	○			
東海東京証券株式会社	○		東海財務局長(金商)第140号	○		○	○
播陽証券株式会社	○		近畿財務局長(金商)第29号	○			
マネックス証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	○		中国財務局長(金商)第8号	○			
株式会社三菱UFJ銀行		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
株式会社三菱UFJ銀行(委託金融商品取引業者三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社)		○	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○
三菱UFJ信託銀行株式会社		○	関東財務局長(登金)第33号	○	○	○	

※上記は当資料作成時点での予定を含む情報を記載しています。

照会先：  
イーストスプリング・インベストメンツ株式会社  
TEL.03-5224-3400  
(受付時間は営業日の午前9時から午後5時まで)  
ホームページアドレス <https://www.eastspring.co.jp/>

ご留意事項

○当資料は、イーストスプリング・インベストメンツ株式会社が、当ファンドの参考となる情報の提供およびその内容やリスク等を説明するために作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。○当資料は信頼できると判断された情報等をもとに作成していますが、必ずしもその正確性、完全性を保証するものではありません。○当資料の内容は作成日時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。○当資料で使用しているグラフ、パフォーマンス等は参考データをご提供する目的で作成したものです。数値等の内容は過去の実績や将来の予測を示したものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。○投資信託は、預貯金および保険契約ではなく、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護および補償の対象ではありません。また、登録金融機関で取扱う場合、投資者保護基金の補償対象ではありません。○ご購入の際は、あらかじめ販売会社がお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を必ずご確認ください。投資のご判断はご自身でなさいますようお願いいたします。